

大会宣言

私たちは、沖縄県那覇市において第89回定期全国大会を開催し、労働者の働く権利の確立と生活向上をはかり、格差社会を是正し、戦争のない平和な社会をつくり、安心と共生の社会をめざし、産業別労働運動と地域運動、国際運動と連帯し、全港湾を強化し拡大する2018・19年度運動方針を決定した。

安倍政権による国民無視の政治は、大手企業を優遇し、中小零細企業には恩恵を与えず、企業間格差を広げると同時に、労働者の貧富の差を拡大し続けている。このような政府の偏った政策で労働者の権利と生活の向上が阻害されている。一刻も早く、国民主権の政治を取り戻さなければならない。

来年10月には消費税を10%にまで引上げようとしている。更には、「働き方改革」と称し、高度プロフェッショナル制度の導入など、本来労働者を守るべき労働法が改悪された。また、高齢者医療費負担増、介護保険制度改悪、労働者派遣法改悪、年金制度改悪など、国民の生活権が崩壊しようとしている。国民誰もが安全で安心して暮らせる社会保障制度の拡充を実現せねばならない。

世界的に物流自動化の流れの中、日本でも港湾地域の一部自動化、トラックの無人隊列走行、長尺連結など、国策による実証実験と実用化が推し進められている。労働者不足への対策や物流改革、国際競争などと大義を立てているが、実態は規制緩和そのものであり、合理化一辺倒の基本姿勢で安全対策や雇用対策など全く議論されることもなく、労働者の権利は一切無視されている。労働者の権利維持・拡大のために間違った規制緩和・合理化政策を正さなければならない。

東日本大震災による原発事故は、まだ収束していない。被災者への補償打ち切りや原因究明とその対策を何ら進めないなかで、政府は、全国各地の原発再稼働を企んでいる。私たちは、国策による人災によって今なお苦しんでいる被災者の実態を風化させることなく、原発再稼働反対を訴えていかなければならない。

このような情勢の中で私たちは、全国で働く多くの仲間とともに、暴走する安倍政権を打倒し、平和で公平な社会の実現と、安心・安全な職場環境の実現に全力で取り組む。

更に、2018・19年度運動方針を前進すべく、労働者、国民の要求実現と労働組合の社会的影響力の向上を実現するため、組織拡大・組織強化に全力を挙げて取り組む。

以上、新たな決意のもとに組織の総力を挙げてたたかい抜くことを宣言する。

2018年9月13日

